

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	星光PMC株式会社
【英訳名】	SEIKO PMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝沢 智
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡 真
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡 真
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	18,351,683	18,178,317	24,569,906
経常利益 (千円)	943,468	1,667,032	1,335,551
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	811,541	1,365,589	1,072,964
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	778,115	1,305,957	1,007,340
純資産額 (千円)	20,165,180	21,108,599	20,394,406
総資産額 (千円)	28,107,515	28,939,772	28,931,751
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.76	45.04	35.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.0	72.9	69.7

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.21	17.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や輸出が伸び悩む中で、新興国経済の減速、円高などもあり、緩やかな景気回復に足踏みがみられ、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界におきましては、総じて需要が伸び悩むなど、不透明な経営環境が続きました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努めましたが、販売価格の低下もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,178百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

利益面では、コスト削減・合理化の進捗に加え、化成品事業、及び中国事業の製紙用薬品の売上が順調に推移した結果、営業利益は1,765百万円（前年同期比92.6%増）、経常利益は1,667百万円（前年同期比76.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,365百万円（前年同期比68.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、当第3四半期連結累計期間の紙・板紙の国内生産は1,961万トンと前年同期比0.3%の増加でありました。需要が伸び悩む中、当社グループは、国内市場、中国市場へ差別化商品の売上増加に努めましたが、販売価格の低下もあり、当事業の売上高は、11,546百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

利益面では、コスト削減・合理化に加え、中国事業の売上が順調に推移したことから、セグメント利益は1,455百万円（前年同期比65.2%増）となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、当第3四半期連結累計期間の印刷インキの国内生産は25万6千トンと前年同期比0.8%の増加でありました。需要が伸び悩む中、当社グループにおいては、オフセットインキ用樹脂、記録材料用樹脂の売上高がそれぞれ減少し、水性インキ用樹脂の売上高は前年を上回りました。その結果、当事業の売上高は、3,865百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

利益面では、コスト削減・合理化により、セグメント利益は245百万円（前年同期比64.8%増）となりました。

・化成品事業

化成品事業の売上高は、主力製品の輸出が順調に推移したことにより2,766百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

利益面では、売上増加及びコスト削減・合理化により、セグメント利益は367百万円（前年同期比62.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は1,256百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,743,604	30,743,604	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,743,604	30,743,604	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	30,743,604	-	2,000,000	-	1,566,178

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 421,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,313,800	303,138	同上
単元未満株式	普通株式 8,004	-	-
発行済株式総数	30,743,604	-	-
総株主の議決権	-	303,138	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が13,000株（議決権の数130個）含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
星光PMC株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号	421,800	-	421,800	1.37
計	-	421,800	-	421,800	1.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817,753	1,451,759
受取手形及び売掛金	10,267,533	9,118,207
電子記録債権	595,636	512,201
商品及び製品	2,152,492	2,024,068
仕掛品	357,686	384,050
原材料及び貯蔵品	1,072,026	863,582
短期貸付金	2,711,485	3,765,991
その他	472,954	598,212
貸倒引当金	4,742	8,742
流動資産合計	18,442,826	18,709,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,503,352	2,476,943
機械装置及び運搬具(純額)	1,769,153	1,683,179
土地	4,472,035	4,472,035
その他(純額)	319,489	308,646
有形固定資産合計	9,064,031	8,940,805
無形固定資産	108,091	95,497
投資その他の資産		
その他	1,364,498	1,241,799
貸倒引当金	47,697	47,661
投資その他の資産合計	1,316,801	1,194,137
固定資産合計	10,488,924	10,230,440
資産合計	28,931,751	28,939,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,709,058	3,154,084
短期借入金	1,100,000	1,030,000
未払法人税等	330,292	297,241
賞与引当金	497,467	310,632
その他の引当金	-	30,532
その他	1,501,145	1,956,291
流動負債合計	7,137,964	6,778,781
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,925	15,925
退職給付に係る負債	1,018,421	772,495
資産除去債務	83,223	84,082
繰延税金負債	221,343	163,620
その他	60,467	16,269
固定負債合計	1,399,380	1,052,391
負債合計	8,537,344	7,831,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	16,826,614	17,828,343
自己株式	104,754	104,834
株主資本合計	20,288,039	21,289,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361,794	322,786
繰延ヘッジ損益	2,112	692
為替換算調整勘定	128,825	56,502
退職給付に係る調整累計額	609,963	559,684
その他の包括利益累計額合計	121,455	181,088
非支配株主持分	227,822	-
純資産合計	20,394,406	21,108,599
負債純資産合計	28,931,751	28,939,772

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	18,351,683	18,178,317
売上原価	14,141,163	13,142,482
売上総利益	4,210,520	5,035,835
販売費及び一般管理費	3,293,675	3,269,922
営業利益	916,844	1,765,913
営業外収益		
受取利息	11,218	7,793
受取配当金	12,117	15,883
仕入割引	11,805	10,616
受取保険金	-	39,679
その他	27,375	35,186
営業外収益合計	62,516	109,159
営業外費用		
支払利息	3,623	3,054
売上割引	4,419	4,012
為替差損	24,620	189,130
その他	3,229	11,842
営業外費用合計	35,892	208,040
経常利益	943,468	1,667,032
特別利益		
固定資産売却益	329	513
負ののれん発生益	-	277,822
投資有価証券売却益	3,314	29,031
国庫補助金	254,807	-
固定資産受贈益	97,500	-
特別利益合計	355,951	107,366
特別損失		
固定資産売却損	1,212	-
固定資産除却損	3,509	8,502
固定資産圧縮損	167,629	-
特別損失合計	172,351	8,502
税金等調整前四半期純利益	1,127,068	1,765,896
法人税、住民税及び事業税	385,797	481,219
法人税等調整額	94,598	80,912
法人税等合計	291,198	400,306
四半期純利益	835,869	1,365,589
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,328	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	811,541	1,365,589

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	835,869	1,365,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,834	39,008
繰延ヘッジ損益	6,962	1,420
為替換算調整勘定	4,742	72,322
退職給付に係る調整額	37,783	50,278
その他の包括利益合計	57,754	59,632
四半期包括利益	778,115	1,305,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	753,786	1,305,957
非支配株主に係る四半期包括利益	24,328	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)
(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,543千円、その他有価証券評価差額金(貸方)が7,017千円、退職給付に係る調整累計額(借方)が13,709千円、それぞれ増加し、法人税等調整額が8,235千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)
 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	197,713千円	147,530千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得価額から直接控除した額であります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	163,113千円	-千円
無形固定資産	4,515	-

2 負ののれん発生益

平成28年1月27日に連結子会社であるK Jケミカルズ株式会社の発行済株式の10%を追加取得したことに伴い発生したものであり、連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針(会計制度委員会報告第7号)第7-3項、7-4項に従って会計処理しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	741,357千円	659,236千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月24日 取締役会	普通株式	181,931	6.0	平成26年12月31日	平成27年3月25日	利益剰余金
平成27年8月5日 取締役会	普通株式	181,930	6.0	平成27年6月30日	平成27年9月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月25日 取締役会	普通株式	181,930	6.0	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金
平成28年8月8日 取締役会	普通株式	181,930	6.0	平成28年6月30日	平成28年9月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	化成品 事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	11,741,868	4,023,832	2,585,982	18,351,683	-	18,351,683
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	38,752	446,376	8,614	493,744	493,744	-
計	11,780,620	4,470,209	2,594,597	18,845,428	493,744	18,351,683
セグメント利益	880,990	148,697	226,237	1,255,925	339,081	916,844

(注) 1. 売上高の調整額 493,744千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額 339,081千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	化成品 事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	11,546,841	3,865,105	2,766,371	18,178,317	-	18,178,317
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	38,555	456,880	7,721	503,156	503,156	-
計	11,585,396	4,321,985	2,774,092	18,681,474	503,156	18,178,317
セグメント利益	1,455,151	245,095	367,226	2,067,473	301,560	1,765,913

(注) 1. 売上高の調整額 503,156千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額 301,560千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	26円76銭	45円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	811,541	1,365,589
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	811,541	1,365,589
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,321	30,321

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年 8 月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....181,930千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 6 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年 9 月 6 日

(注) 平成28年 6 月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

星光PMC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星光PMC株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星光PMC株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。